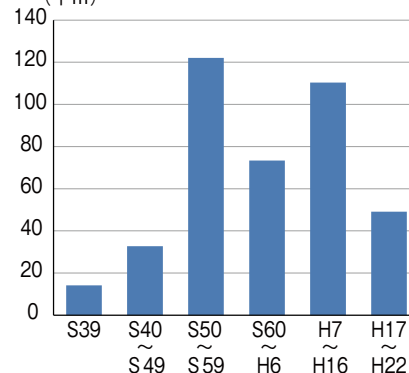


● 人口規模6万5000～7万人の
全国同規模自治体一人あたり
公共施設面積ランキング(表1)

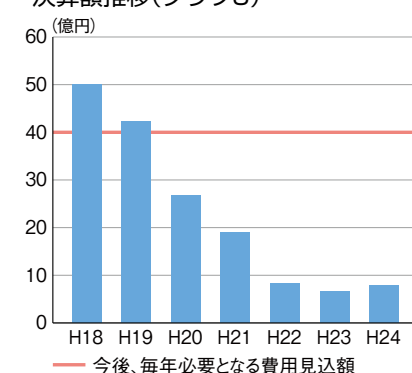
順位	自治体名	合併 (㎡/人)
1	愛知県田原市	5.97 (6.1)
2	兵庫県丹波市	5.68
3	福井県敦賀市	5.64
4	埼玉県秩父市	4.94
5	山口県山陽小野田市	4.49
6	青森県十和田市	4.31
7	福井県鯖江市	4.23
8	岡山県玉野市	4.19
9	福島県伊達市	4.15
10	和歌山県紀の川市	4.01
愛知県内の自治体		
15	愛知県愛西市	3.41
16	愛知県碧南市	3.33
18	愛知県津島市	3.08
24	愛知県豊明市	2.47
25	愛知県知立市	2.33
32	埼玉県吉川市	1.64
平均値		
把握データ数 32自治体		3.39
全国自治体 平均値		
把握データ数 981自治体		3.42

■ H24・発表 東洋大学PPP研究センター
全国自治体公共施設延床面積データ
※田原市(●)は田原市公共施設白書の数値

● 田原市内の建築年別面積(グラフ4)
(千㎡)



● 普通建設事業および維持補修費の
決算額推移(グラフ5)



これらの課題を解決するため、「田原市公共施設あり方検討委員会」に対し、公共施設の再編および有効活用に関する事項について諮問し、答申を受けた後、実施計画を策定していきます。



2

南海トラフ地震の推進地域 特別強化地域に指定されました

The Superstrong Area

南

海トラフ地震防災対策推進特別措置法に基づき、3月28日、田原市は「防災対策推進地域」と、「津波避難対策特別強化地域」として指定されました。

「防災対策推進地域」は、国がまとめた南海トラフ地震の想定で、震度6弱以上の激しい揺れや、高さ3メートル以上の津波の恐れがある地域などで、29都府県707市町村(愛知県では全ての市町村)が指定されました。

また、「津波避難対策特別強化地域」は、「防災対策推進地域」のうち、

地震発生から30分以内に津波で30センチ以上の浸水が想定されるなど、特に著しい津波被害の恐れのある地域で、14都府県139市町村(愛知県では田原市、豊橋市、南知多町)が指定されました。

田原市では、今後、防災・減災対策に関係する具体的な施策と実施目標を定めた推進計画を作成し、建物の耐震化や避難路、避難場所の整備をはじめ、層の地震・津波対策を進めていきます。

▼防災対策課 ☎23局3548



▲道標プロジェクトによって整備された津波避難場所への誘導看板(写真上)／津波避難時の目安となる津波セーフティライン(下)